



平成 18年 3月期

## 決算短信(連結)

平成 18年 5月 19日

上場会社名 株式会社 琉球銀行

コード番号 8399

(URL http://www.ryugin.co.jp/)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 大城 勇夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 金城 棟啓

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

TEL (098) 866 - 1212

親会社等の名称 (コード番号: -)

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率: - %

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

## (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	54,299	14.6	2,429	71.6	1,375	77.3
17年 3月期	47,396	6.4	8,538	6.6	6,063	24.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	26.86	18.77	1.4	0.2	4.5
17年 3月期	189.24	108.04	9.9	9.0	18.0

(注) 持分法投資損益 18年3月期 8百万円 17年3月期 54百万円

(注) 期中平均株式数(連結)

18年3月期	普通株式	28,869,756 株	優先株式	8,000,000 株
17年3月期	普通株式	28,868,415 株	優先株式	8,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 3月期	1,500,202	91,094	6.1	1,748.85	11.05
17年 3月期	1,529,964	97,391	6.4	1,967.41	11.02

(注)期末発行済株式数(連結)

18年3月期	普通株式	28,873,036 株	優先株式	8,000,000 株
17年3月期	普通株式	28,866,427 株	優先株式	8,000,000 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	76,937	67,740	2,364	40,424
17年 3月期	63,642	12,568	1,765	33,561

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,200	4,300	2,500
通期	41,000	9,200	5,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 173円17銭

上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することもあります。

## 「18年3月期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

$$\text{潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益} \dots \frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率・・・

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) \} \div 2} \times 100$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格} - \text{期末優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

## 「19年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

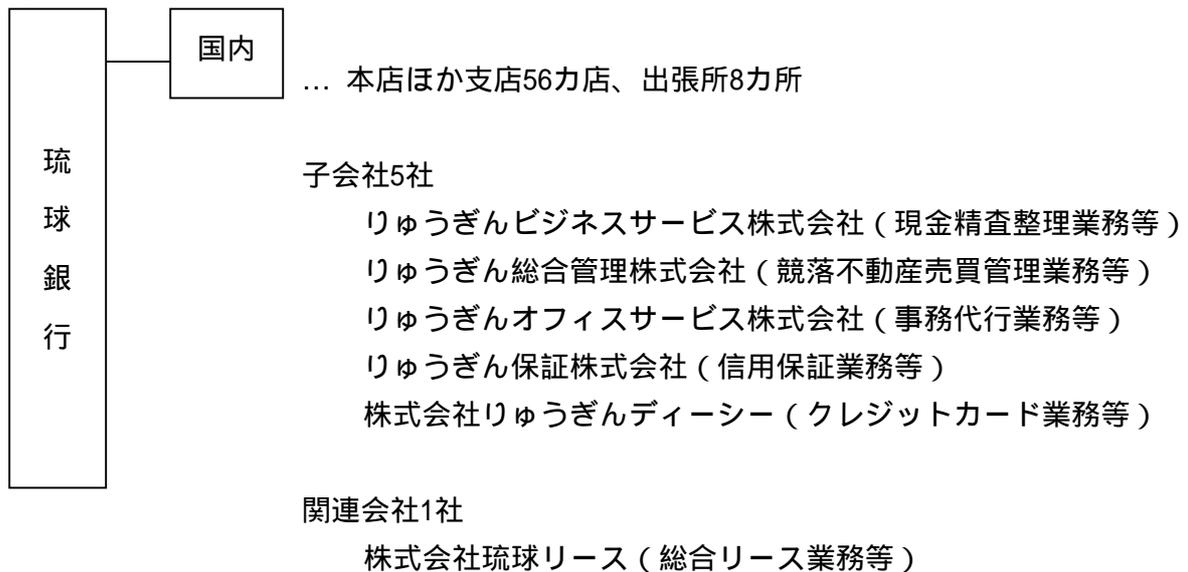
自己株式及び子会社、関連会社の所有する親会社株式を除く

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社5社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

### (2) 企業集団の事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定、さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としています。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズにお応えしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境および将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に勘案して配当を実施しております。このような基本方針から、当期末の普通株式配当につきましては、内部留保の充実に努める観点から、無配といたします。来期以降につきましては、基本方針に則り、適切に対応してまいります。

なお、会社法施行後における基準日・配当回数の変更は予定しておりません。

## (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

現状の株式市場の動向や当行の株価推移、株主数、株式の流動性等を総合的に判断するなかで、当行は投資単位の引き下げについて、直ちに実施が必要な状態にはないと考えていますが、今後とも適宜検討していく方針です。

## (4) 目標とする経営指標

平成18年度につきましては、「経営の健全化のための計画」ならびに中期経営計画「Leap2005」（飛躍2005）に基づいて諸施策を展開することにより、経営の健全性と収益力の向上に取り組み、下記目標の達成を目指してまいります。

## 【収益】

- ・ 経常収益 385億円
- ・ コア業務純益 120億円
- ・ 経常利益 80億円
- ・ 当期純利益 55億円

## 【業容】

- ・ 総資金量(平残) 13,200億円
- ・ 総融資量(平残) 10,100億円

## (5) 中長期的な経営戦略

当行は、平成17年4月より新中期経営計画「Leap2005」（飛躍2005）を開始しました。新計画は、当行が地域のお客様の金融に関わる課題解決のために、従来の業務の枠を超えて最適なサービスを提供していくことで、地域とともに持続的な成長を目指すものです。

計画の初年度である17年度は、「収益機会の拡大と経営基盤の再構築」を経営目標に、「中小貸出の増強」、「ワンストップサービスの提供」、「開示債権の圧縮」、「システム共同化への円滑な移行」に重点的に取り組みました。

17年6月には、新たな収益機会の創出を目的に本部組織を見直し、融資企画部、ダイレクト営業部および企業支援部金融サービス室を新設しました。

また、将来の環境変化や取引先の事業再生に伴い発生するコストに前もって備え、将来にわたり安定した業績を見通せる体制とするために、17年度上期において貸倒引当金を大幅に積み増すこととしました。その結果、17年度の不良債権処理額は前年度を大きく上回りましたが、最終処理の加速により開示債権額は、前年度を下回りました。当初想定を上回る大幅な不良債権処理により、来年度以降の与信コストは低水準での推移が見込まれます。

平成17年度末の経営健全化計画の利益目標については概ね達成しています。(実質業務純益は+1億円、経常収益は+13億円、当期純利益は+5億円)

(6) 対処すべき課題

国内経済は、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に回復が続くものとみられます。金融面では、平成18年3月に量的金融緩和政策が解除され、市場動向を注視すべき状況となっています。

県内経済は、好調な観光や雇用面の改善傾向等により回復基調が持続していますが、金融機関においては、大手行の進出等もあり競争環境はますます激化していくものと予想されます。

このような状況の下、当行が進める中期経営計画では、新たな顧客層への浸透や新規業務分野への積極的な進出等により収益機会を拡大する一方、リスク管理体制を強化し、健全性を確保しながら持続的に成長していく戦略を掲げています。

当行は、中期経営計画に掲げる諸施策を着実に実行し、地域への円滑な資金供給や問題解決型機能を提供することで地域経済の活性化に貢献し、お客様から信頼される銀行、すなわち「まかせてバンク」の実現を目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期における連結経常収益は542億99百万円、連結経常費用は518億69百万円となりました。その結果、連結経常利益は24億29百万円、また連結当期純利益は13億75百万円となりました。

以下、経営成績の大部分を占める当行単体の業績について説明します。

< 主要勘定 >

総資金量

銀行勘定と信託勘定を合計した預金の期末残高は、投資信託等の預かり資産販売の推進により預け替えが進み、期中265億円減少の1兆3,619億円となりました。

総融資量

貸出金の期末残高は、住宅ローン債権の証券化等により期中668億円減少し、1兆505億円となりました。

有価証券

有価証券の期末残高は、期中649億円増加して2,622億円となりました。

< 収益状況 >

収益面では、本来業務の収益力を表わす実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益）は、利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、預かり資産販売手数料の増加等により前期を7億65百万円上回る177億46百万円となりました。経常利益は、株式関係損益が改善しましたが、不良債権処理額が増加したことから、前期を63億71百万円下回る16億98百万円となりました。当期純利益は、前期を45億16百万円下回る13億30百万円となりました。

(2) 財政状態（キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少等により769億37百万円となり、前年度比1,405億79百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得を主因に677億40百万円となり、前年度比551億72百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出を主因に23億64百万円となり、前年度比5億99百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、404億24百万円となり、前年度比68億63百万円増加いたしました。

(3) 当連結会計年度（平成18年度）の業績の予想

当連結会計年度（平成18年度）は、連結経常利益92億円、連結当期純利益56億円を予想しています。なお、銀行単体は、「経営の健全化のための計画」ならびに中期経営計画「Leap2005」に基づいた諸施策を展開することで、経常利益は80億円、当期純利益は55億円を予想しています。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

信用リスク

当行グループは、貸出資産の健全性の向上を図るため、営業関連部署から独立した組織である融資企画部において信用リスク全般を管理し、さらに営業・審査部門から独立するリスク管理部において資産の自己査定を検証する等、厳格に信用リスクを管理しています。また、これに基づいて適切な貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しています。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行グループが主たる営業基盤としている沖縄県内の経済情勢の変動が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、その他予期せざる事由の発生により、不良債権および与信費用が増加する可能性があります。

## 市場関連リスク

## ア 金利リスクについて

資金運用手段である貸出金の貸出金利、債券投資等の利回り、資金調達手段である預金の金利は、市場金利の動向の影響を受けています。当行グループは、変動金利貸付や変動利付債等、固定金利以外の運用商品のウエイトの増加、デュレーションの短縮等の対策を講じていますが、これらの資金運用と資金調達との金額または期間等のミスマッチが生じている状況において、予期せぬ金利変動が生じる場合、当行グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## イ 有価証券の価格変動リスクについて

当行グループは、各種債券や市場性のある株式等の有価証券を保有しており、自己資本・収益力・リスク管理能力等の経営体力を勘案の上、許容可能なリスク量をあらかじめ定め、市場リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めています。しかしながら、金利や為替相場、株価の変動等により、保有する金融資産の価値が変動し、当行グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 流動性リスク

当行グループは、資金調達・資金構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを基本方針としており、流動性管理に万全を期しています。しかしながら、当行グループの業績・財務状況や格付が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、または調達が困難となることで、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 事務リスク

当行グループは、業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、想定される事務リスクを回避するために、機械化投資の拡充と営業店後方事務の集中処理を積極的に進め、業務の効率化と事務リスクの圧縮に努めています。また、事務水準の向上や事務事故の未然防止の観点から、事務指導の強化や研修等を実施し、内部監査を厳格化させています。しかしながら、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務により、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## システムリスク

当行グループは、使用コンピューターシステムの安全対策として、システムリスク管理方針・管理規程やバックアップ体制を整備しており、さらに災害・障害等に備えた危機管理計画を策定して不測の事態に対応できるよう万全を期しています。しかしながら、万が一重大なシステム障害等が発生した場合には、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 自己資本比率に係るリスク

当行グループは、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があります。当行グループでは、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めており、現在のところ、自己資本比率はこの最低基準を大幅に上回っています。しかしながら、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより、自己資本比率が低下する可能性があります。

#### 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来実現すると見込まれる税金負担額の軽減効果を、繰延税金資産として貸借対照表に計上することが認められています。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等のさまざま予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上していますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 公的資金

当行は、「金融機関の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、公的資金による資本増強を実施しており、これに伴い「経営の健全化のための計画」を金融庁に提出しています。当行では、同計画の達成に向けて財務基盤の強化に全力をあげていますが、公的資金を返済するまでの間に、その履行状況が不十分な場合は、当局より業務改善命令等の措置を受ける可能性があります。

#### 退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出していますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。

#### 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制(法律、規則、政策、会計制度、実務慣行等)に従って業務を遂行しています。将来、これらの規制の新設、変更、廃止ならびにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の市場部門は、取引において不利な条件を承諾せざるを得ない可能性や、または一定の取引の実施が困難となり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 競合に伴うリスク

日本の金融制度は大幅に規制が緩和される傾向にあり、これに伴い競争が激化しています。その結果、他金融機関等との競争により想定した収益があげられず、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 特定の業種等への取引集中に係るリスク

当行グループは、従来より貸出先や業種の分散化を進めてきています。しかしながら、業種別貸出状況では、各種サービス業、不動産業、卸売・小売業、建設業に対する貸出金の構成比が比較的高く、それらの業種の経営環境等に変化が生じた場合には、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 風評リスク

当行グループの業務は、預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しています。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上でさまざまな法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 顧客情報に係るリスク

当行グループは、個人情報・機密情報等のデータを有しており、その管理については、マニュアルで管理方法を明確に定めるとともに、本人確認システムを導入する等、不正利用・流出を防止する体制を強化しています。しかしながら、これらの対策にも関わらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 重要な訴訟によるリスク

当行グループは、法令遵守の徹底に努め、法令違反の未然防止体制を強化しています。しかしながら、今後、様々な業務遂行にあたり、法令違反およびこれに対する訴訟が提起された場合には、当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (A)	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (B)	比 較 ( A - B )
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	41,845	34,741	7,104
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	85,352	119,208	33,856
買 入 金 銭 債 権	3,245	3	3,242
商 品 有 価 証 券	525	229	296
金 銭 の 信 託	2,996	1,116	1,880
有 価 証 券	262,913	194,827	68,086
投 資 損 失 引 当 金	-	1,711	1,711
貸 出 金	1,050,185	1,116,983	66,798
外 国 為 替	394	245	149
そ の 他 資 産	17,733	14,805	2,928
動 産 不 動 産	21,437	22,602	1,165
繰 延 税 金 資 産	25,728	20,694	5,034
支 払 承 諾 見 返 金	17,439	22,420	4,981
貸 倒 引 当 金	29,594	16,201	13,393
資 産 の 部 合 計	1,500,202	1,529,964	29,762
( 負 債 の 部 )			
預 借 用 金	1,358,312	1,369,904	11,592
外 国 為 替	3,298	3,816	518
信 託 勘 定 借 替	79	74	5
そ の 他 負 債	267	15,951	15,684
賞 与 引 当 金	18,984	11,867	7,117
退 職 給 付 引 当 金	413	475	62
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,633	5,436	197
支 払 承 諾	3,089	1,639	1,450
支 払 承 諾	17,439	22,420	4,981
負 債 の 部 合 計	1,407,517	1,431,585	24,068
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	1,590	987	603
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	44,127	44,127	0
資 本 剰 余 金	29,637	29,632	5
利 益 剰 余 金	18,296	18,563	267
土 地 再 評 価 差 額 金	852	2,483	1,631
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,753	2,637	4,390
自 己 株 式	65	52	13
資 本 の 部 合 計	91,094	97,391	6,297
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,500,202	1,529,964	29,762

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 (A)	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 (B)	比 較 ( A - B )
経 常 収 益	54,299	47,396	6,903
資 金 運 用 収 益	32,520	33,194	674
貸 出 金 利 息	29,012	30,846	1,834
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,122	1,632	490
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	66	89	23
預 け 金 利 息	0	2	2
そ の 他 の 受 入 利 息	1,319	624	695
信 託 報 酬	131	693	562
役 務 取 引 等 収 益	7,066	6,574	492
そ の 他 業 務 収 益	6,040	3,816	2,224
そ の 他 経 常 収 益	8,540	3,117	5,423
経 常 費 用	51,869	38,857	13,012
資 金 調 達 費 用	2,669	2,579	90
預 金 利 息	2,353	1,595	758
コ ー ル マ ー ン 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	0	-	0
借 用 金 利 息	61	65	4
そ の 他 の 支 払 利 息	254	918	664
役 務 取 引 等 費 用	2,340	2,292	48
そ の 他 業 務 費 用	110	123	13
営 業 経 費	21,207	20,777	430
そ の 他 経 常 費 用	25,541	13,084	12,457
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,530	3,796	12,734
そ の 他 の 経 常 費 用	9,010	9,287	277
経 常 利 益	2,429	8,538	6,109
特 別 利 益	1,000	1,992	992
動 産 不 動 産 処 分 益	1	0	1
償 却 債 権 取 立 益	998	1,803	805
そ の 他 の 特 別 利 益	-	189	189
特 別 損 失	614	126	488
動 産 不 動 産 処 分 損	77	126	49
減 損 損 失	536		536
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,815	10,404	7,589
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,260	1,566	1,694
法 人 税 等 調 整 額	2,204	2,700	4,904
少 数 株 主 利 益	384	75	309
当 期 純 利 益	1,375	6,063	4,688

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (A)	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (B)	比 較 ( A - B )
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	29,632	29,632	0
資本剰余金増加高	4	-	4
自己株式処分差益	4	-	4
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	29,637	29,632	5
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	18,563	14,252	4,311
利益剰余金増加高	1,484	6,063	4,579
当期純利益	1,375	6,063	4,688
再評価差額金取崩額	109	-	109
利益剰余金減少高	1,751	1,751	0
配当金	1,751	1,751	0
利益剰余金期末残高	18,296	18,563	267

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 (A - B)
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 (A)	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,815	10,404	7,589
減価償却費	949	942	7
減損損失	536		536
持分法による投資損益( )	8	54	46
貸倒引当金の増加額	13,420	25	13,445
投資損失引当金の増加額	1,711	275	1,436
賞与引当金の増加額	61	17	44
退職給付引当金の増加額	197	66	263
資金運用収益	32,520	33,194	674
資金調達費用	2,669	2,579	90
有価証券関係損益( )	6,545	1,801	4,744
為替差損益( )	508	296	212
動産不動産処分損益( )	75	139	64
商品有価証券の純増( )減	296	17	279
貸出金の純増( )減	66,797	11,775	55,022
預金の純増減( )	11,592	68,284	79,876
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	382	189	571
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	241	29	212
コールローン等の純増( )減	30,556	118,151	148,707
外国為替(資産)の純増( )減	148	2,858	3,006
外国為替(負債)の純増減( )	4	110	114
信託勘定借の純増減( )	15,683	33,324	17,641
資金運用による収入	32,664	33,646	982
資金調達による支出	2,227	2,590	363
その他	861	2,002	1,141
小計	78,661	61,517	140,178
法人税等の支払額	1,724	2,124	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,937	63,642	140,579
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	161,466	132,861	28,605
有価証券の売却による収入	75,415	69,421	5,994
有価証券の償還による収入	20,446	52,900	32,454
金銭の信託の増加による支出	1,880	1,116	764
動産不動産の取得による支出	282	928	646
動産不動産の売却による収入	26	15	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,740	12,568	55,172
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の減少による支出	900	-	900
配当金支払額	1,749	1,749	0
少数株主への配当金支払額	1	1	0
自己株式取得による支出	19	14	5
自己株式売却による収入	306	-	306
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,364	1,765	599
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	5	25
現金及び現金同等物の増加額	6,862	77,970	84,832
現金及び現金同等物の期首残高	33,561	111,532	77,971
現金及び現金同等物の期末残高	40,424	33,561	6,863

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 5社

連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

## (2) 非連結子会社

該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社 琉球リース

## (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

## (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

## (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

## (2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

動産 2～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 28,249 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

## (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

## (9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (10) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引のうち一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

### 連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

---

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は536百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 122 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,545 百万円、延滞債権額は 59,677 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 963 百万円であります。  
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 23,674 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 85,861 百万円であります。  
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、75,660 百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を 24,607 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額 100,267 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 15,954 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  

担保に供している資産	
有 価 証 券	5,765百万円
預 け 金	5百万円
貸 出 金	1,234百万円
そ の 他 資 産	0百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	24,830百万円
借 用 金	975百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 45,572 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。  
 関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 699 百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、140,802 百万円であり、このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 140,752 百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,404百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 16,713 百万円  
 12. 連結会社及び関連会社が保有する当行の株式の数  
     普通株式 8 千株  
 13. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 267 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 5,084 百万円を含んでおります。  
 2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
沖縄県内	遊休資産等	土地建物	163
沖縄県外	遊休資産等	土地建物	372

当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングをおこなっており(ただし、出張所等については母店に含めております)、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社等は、各社毎にグルーピングを行っております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については使用方法の変更や継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュフローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(536百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在 (単位:百万円)

現金預け金勘定	41,845
3ヵ月超の定期預け金	30
金融有利息預け金	12
金融無利息預け金	1,377
現金及び現金同等物	40,424

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び  
前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び  
前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び  
前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

## 2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引額 (百万円)	科目	残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮里博史			株式会社國場組代表取締役副社長 当行取締役				貸出金(平残) 債務保証(平残)	13,506 183	貸出金 支払承諾	13,121 177
役員	安里彰高			当行取締役				貸出金(平残) 債務保証(平残)	12,566 157	貸出金 支払承諾	544 89

(注) 1. 当行取締役宮里博史は、株式会社國場組代表取締役副社長を平成17年6月27日付で退任したことから、平成17年4月1日より退任日までの取引内容及び退任日の残高を記載しております。

2. 当行取締役安里彰高は、平成17年9月29日付で株式会社國場組代表取締役副社長に就任いたしました。平成18年3月24日付で退任したことから、同期間における取引内容及び退任日の残高を記載しております。

3. 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

## 3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [18.4]	5 (1)	営業上の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残)	5,958 1,246	貸出金 支払承諾	8,500

(注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[ ]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。

2. 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

## 4. 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	20,826 百万円
退職給付引当金	2,236
その他有価証券評価差額金	1,157
減価償却	917
有税償却有価証券	468
その他	703
繰延税金資産小計	26,309
評価性引当額	579
繰延税金資産合計	25,729
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1
繰延税金負債合計	1
繰延税金資産の純額	25,728 百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76 %
(調整)	
将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの	2.87
土地再評価差額金取崩額	2.49
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.46
欠損金子会社の未認識税務利益	1.42
住民税均等割額	0.98
IT投資税額控除	7.81
過年度繰延税金資産の計上	2.26
その他	1.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.50 %

## (有価証券関係)

## 1. 当連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券（平成 18 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	525	3

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	10,545	10,485	59	2	62
地方債	16,881	16,315	566	0	566
社債	9,999	9,969	30	28	59
合計	37,426	36,769	656	31	688

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	12,356	13,998	1,642	1,862	219
債券	181,290	176,782	4,508	20	4,529
国債	148,368	144,233	4,135	0	4,136
地方債	3,875	3,856	19	2	22
社債	29,046	28,692	353	17	370
その他	33,755	33,714	41	260	302
合計	227,402	224,495	2,907	2,143	5,050

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について 34 百万円減損処理を行なっております。これは、下落率 50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率 30%以上 50%未満でも、(1)過去 2 年間に亘り、株価が 30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2 期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）  
該当ありません。

## (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	66,108	6,692	116

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,120
事業債	1,910
出資金（匿名組合）	160

(7) 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内（百万円）	1 年超 5 年以内（百万円）	5 年超 10 年以内（百万円）	10 年超（百万円）
債券	28,752	87,693	61,793	37,879
国債	17,099	52,941	46,858	37,879
地方債	1,883	7,919	10,933	-
社債	9,769	26,831	4,001	-
その他	11,324	7,070	4,778	2,093
合計	40,076	94,764	66,572	39,972

## 2. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	229	0

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	15,378	15,556	177	177	-
地方債	13,581	13,630	49	188	138
社債	11,241	11,404	163	163	-
合計	40,201	40,591	390	528	138

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	5,970	9,305	3,334	3,694	359
債券	113,472	114,512	1,040	1,062	22
国債	86,269	87,095	826	834	7
地方債	8,038	8,107	69	74	5
社債	19,163	19,309	145	153	8
その他	27,065	27,080	14	166	151
合計	146,508	150,897	4,389	4,922	533

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について 63 百万円減損処理を行っております。これは、下落率 50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率 30%以上 50%未満でも、(1)過去 2 年間に亘り、株価が 30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2 期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）  
該当ありません。

## (5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	66,402	1,996	209

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,128
事業債	1,450
匿名組合	150
外貨外国証券	0

(7) 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内（百万円）	1 年超 5 年以内（百万円）	5 年超 10 年以内（百万円）	10 年超（百万円）
債券	17,017	72,914	25,688	40,543
国債	8,078	42,440	11,410	40,543
地方債	1,013	7,000	13,674	-
社債	7,925	23,472	603	-
その他	2,201	18,325	2,504	-
合計	19,219	91,239	28,193	40,543

## (デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (金銭の信託関係)

## 1. 当連結会計年度末

## 1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成 18 年 3 月 31 日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	2,996	2,996			

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 2. 前連結会計年度末

## 1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成 17 年 3 月 31 日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	1,116	1,116			

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

## 1. 当連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,907
その他有価証券	2,907
(+) 繰延税金資産(又は(-) 繰延税金負債)	1,155
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,751
(-) 少数株主持分相当額	2
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,753

## 2. 前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,389
その他有価証券	4,389
(+) 繰延税金資産(又は(-) 繰延税金負債)	1,745
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,644
(-) 少数株主持分相当額	6
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,637

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務 (A)	11,227	11,626
年金資産 (B)	<u>2,377</u>	<u>1,866</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	8,850	9,759
未認識数理計算上の差異 (D)	2,531	3,556
未認識過去勤務債務 (E)	<u>685</u>	<u>766</u>
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	<u>5,633</u>	<u>5,436</u>
退職給付引当金 (G)	<u>5,633</u>	<u>5,436</u>

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	446	412
利息費用	231	268
期待運用収益	55	57
過去勤務債務の費用処理額	80	80
数理計算上の差異の費用処理額	297	221
会計基準変更時差異の損益処理額	-	-
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	<u>1,000</u>	<u>926</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14 年 (その発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数による 定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14 年 (各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一定 の年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生翌連結会 計年度から費用処理することとし ている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	同左

(生産、受注及び販売の状況)

1. 当連結会計年度

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2. 前連結会計年度

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。